

平成 2 9 年 度

福祉作業所すみれの家事業収入支出決算書

社会福祉法人瑞穂市社会福祉協議会

会 長 野 田 寧 宏

目 次

財務諸表に対する注記	1～3
1 拠点区分資金収支計算書	4～5
2 拠点区分事業活動計算書	6～7
3 拠点区分貸借対照表	8
4 基本財産およびその他の固定資産の明細	9
5 拠点区分資金収支明細書	10～11
6 拠点区分事業活動明細書	12～13
7 積立金・積立資産明細書	14
8 就労支援事業別事業活動明細書	15
9 就労支援事業製造原価明細書	15
10 就労支援事業販管費明細書	16
12 監査報告書	

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

※平成26年度から「社会福祉法人会計基準」（平成23年7月23日雇児発0727第1号、社会援発0727第1号、老発0727第1号 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2) 退職給付引当金の計上基準

職員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

(1) 正職員について、社会福祉法人全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

(2) 正職員について、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉作業所すみれの家事業拠点計算書類(拠点区分資金収支計算書、拠点区分事業活動収支計算書、拠点区分貸借対照表)

(2) 拠点区分事業活動明細書

(3) 拠点区分資金収支明細書

(4) サービス区分の内容は、以下のとおりになっている。

ア. すみれの家生活介護事業

イ. すみれの家就労継続支援B型事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	101,822,858	0	4,081,629	97,741,229
合 計	101,822,858	0	4,081,629	97,741,229

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産 [建物]	126,485,606	28,744,377	97,741,229
その他の固定資産 [構築物]	236,541	167,549	68,992
[機械及び装置]	133,920	41,146	92,774
[車輛運搬具]	9,170,306	8,655,968	514,338
[器具・備品]	5,364,883	3,384,224	1,980,659
[ソフトウェア]	472,500	472,500	0
合 計	141,863,756	41,465,764	100,397,992

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	5,496,183	0	5,496,183
前払金	5,000	0	5,000
合 計	5,501,183	0	5,501,183

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉作業所すみれの家事業拠点区分資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動収入	寄附金収入	55,000	38,666	-16,334
	経常経費寄附金収入	55,000	38,666	-16,334
	経常経費補助金収入	35,000	36,540	1,540
	その他の補助金収入	35,000	36,540	1,540
	福利厚生センター助成金収入	33,000	33,630	630
	県共済会助成金収入	2,000	2,910	910
	就労支援事業収入	4,415,000	4,558,033	143,033
	自主製品事業収入	3,515,000	3,649,765	134,765
	受託事業収入	900,000	908,268	8,268
	障害福祉サービス等事業収入	32,147,000	32,116,621	-30,379
	自立支援給付費収入	32,006,000	32,088,121	82,121
	介護給付費収入	25,290,000	25,264,835	-25,165
	訓練等給付費収入	6,716,000	6,823,286	107,286
	その他の事業収入	141,000	28,500	-112,500
	その他の事業収入	141,000	28,500	-112,500
	受取利息配当金収入	1,000	88	-912
	受取利息配当金収入	1,000	88	-912
	その他の収入	53,000	55,000	2,000
	雑収入	26,000	27,000	1,000
	その他の収入	26,000	27,000	1,000
受入研修費収入	27,000	28,000	1,000	
事業活動収入計(1)	36,706,000	36,804,948	98,948	
事業活動支出	人件費支出	30,257,000	29,632,460	624,540
	職員給料支出	13,878,000	13,875,684	2,316
	職員賞与支出	3,947,000	3,945,341	1,659
	非常勤職員給与支出	8,392,000	7,812,149	579,851
	法定福利費支出	4,040,000	3,999,286	40,714
	事業費支出	3,376,000	2,936,550	439,450
	給食費支出	48,000	28,640	19,360
	保健衛生費支出	30,000	28,944	1,056
	教養娯楽費支出	125,000	113,727	11,273
	日用品費支出	61,000	37,888	23,112
	水道光熱費支出	1,250,000	1,194,615	55,385
	消耗器具備品費支出	436,000	366,439	69,561
	保険料支出	340,000	261,010	78,990
	教育指導費支出	392,000	356,615	35,385
	車輛費支出	576,000	504,827	71,173
	租税公課	46,000	37,700	8,300
	修繕費支出	56,000	6,145	49,855
	印刷製本費支出	16,000		16,000
	事務費支出	6,248,000	5,486,879	761,121
	福利厚生費支出	159,000	136,679	22,321
旅費交通費支出	45,000	12,604	32,396	
研修研究費支出	98,000	32,240	65,760	
事務消耗品費支出	478,000	368,077	109,923	
印刷製本費支出	71,000	63,180	7,820	
修繕費支出	154,000		154,000	
通信運搬費支出	290,000	250,458	39,542	
会議費支出	2,000		2,000	
業務委託費支出	4,110,000	3,870,619	239,381	
手数料支出	15,000	7,340	7,660	

福祉作業所すみれの家事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
支	保険料支出	96,000	85,680	10,320	
	賃借料支出	208,000	204,325	3,675	
	租税公課支出	47,000	2,678	44,322	
	保守料支出	414,000	412,999	1,001	
	渉外費支出	20,000		20,000	
	諸会費支出	41,000	40,000	1,000	
	就労支援事業支出	7,498,000	4,566,383	2,931,617	
	就労支援事業販売原価支出	7,359,000	4,451,058	2,907,942	
	就労支援事業製造原価支出	7,359,000	4,451,058	2,907,942	
	就労支援事業販管費支出	139,000	115,325	23,675	
	事業活動支出計(2)	47,379,000	42,622,272	4,756,728	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-10,673,000	-5,817,324	4,855,676	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支	固定資産取得支出	566,000	464,400	101,600
		器具及び備品取得支出	566,000	464,400	101,600
	出				
施設整備等支出計(5)	566,000	464,400	101,600		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-566,000	-464,400	101,600		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	10,243,000	7,835,143	-2,407,857
		拠点区分間繰入金収入	10,243,000	7,835,143	-2,407,857
		その他の活動による収入計(7)	10,243,000	7,835,143	-2,407,857
	支	積立資産支出	1,000	34	966
		福祉作業所すみれの家積立資産取得支出	1,000	34	966
		拠点区分間繰入金支出	1,554,000	1,553,385	615
		拠点区分間繰入金支出	1,554,000	1,553,385	615
		その他の活動支出計(8)	1,555,000	1,553,419	1,581
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,688,000	6,281,724	-2,406,276	
	予備費支出(10)	500,000		500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-3,051,000		3,051,000		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		-3,051,000		3,051,000	

福祉作業所すみれの家事業拠点区分事業活動計算書

(自)平成29年4月1日(至)平成30年3月31日

第二号第四様式(第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サ	収	就労支援事業収益	4,558,033	3,945,630	612,403
		自主製品事業収益	3,649,765	3,156,597	493,168
		受託事業収益	908,268	789,033	119,235
		障害福祉サービス等事業収益	32,116,621	33,681,203	-1,564,582
		自立支援給付費収益	32,088,121	33,606,943	-1,518,822
		介護給付費収益	25,264,835	25,888,180	-623,345
		訓練等給付費収益	6,823,286	7,718,763	-895,477
		その他の事業収益	28,500	74,260	-45,760
		その他の事業収益	28,500	74,260	-45,760
		寄附金収益	38,666	69,384	-30,718
サ	益	経常経費寄附金収益	38,666	69,384	-30,718
		経常経費補助金収益	36,540	33,630	2,910
		その他の補助金収益	36,540	33,630	2,910
		福利厚生センター助成金収益	33,630	33,630	0
		県共済会助成金収益	2,910	0	2,910
		サービス活動収益計(1)	36,749,860	37,729,847	-979,987
サ ビ ス ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	29,158,902	28,781,009	377,893
		職員給料	13,875,684	11,922,080	1,953,604
		職員賞与	1,805,154	4,207,287	-2,402,133
		賞与引当金繰入	1,666,629	2,140,187	-473,558
		非常勤職員給与	7,812,149	7,068,843	743,306
		法定福利費	3,999,286	3,442,612	556,674
		事業費	2,936,550	2,518,953	417,597
		給食費	28,640	36,449	-7,809
		保健衛生費	28,944	11,121	17,823
		教養娯楽費	113,727	121,745	-8,018
		日用品費	37,888	29,140	8,748
		水道光熱費	1,194,615	1,091,511	103,104
		消耗器具備品費	366,439	57,463	308,976
		保険料	261,010	293,370	-32,360
		賃借料	0	59,400	-59,400
		教育指導費	356,615	265,374	91,241
		車両費	504,827	438,792	66,035
		租税公課	37,700	51,700	-14,000
		修繕費支出	6,145	62,888	-56,743
		事務費	5,486,879	3,667,642	1,819,237
		福利厚生費	136,679	123,378	13,301
		旅費交通費	12,604	23,766	-11,162
		研修研究費	32,240	118,240	-86,000
		事務消耗品費	368,077	770,498	-402,421
		印刷製本費	63,180	0	63,180
		修繕費	0	14,580	-14,580
		通信運搬費	250,458	248,156	2,302
		業務委託費	3,870,619	1,839,139	2,031,480
		手数料	7,340	8,096	-756
		保険料	85,680	90,980	-5,300
賃借料	204,325	11,664	192,661		
租税公課	2,678	0	2,678		
保守料	412,999	379,145	33,854		
諸会費	40,000	40,000	0		
	就労支援事業費用	4,566,383	3,950,430	615,953	

福祉作業所すみれの家事業拠点区分事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
	就労支援事業販売原価	4,451,058	3,868,727	582,331	
	当期就労支援事業製造原価	4,451,058	3,868,727	582,331	
	合計	4,451,058	3,868,727	582,331	
	差引	4,451,058	3,868,727	582,331	
	就労支援事業販管費	115,325	81,703	33,622	
	減価償却費	5,019,842	4,998,215	21,627	
	減価償却費	5,019,842	4,998,215	21,627	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,978,665	-2,978,665	0	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,978,665	-2,978,665	0	
	サービス活動費用計(2)	44,189,891	40,937,584	3,252,307	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-7,440,031	-3,207,737	-4,232,294	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	88	73	15
		受取利息配当金収益	88	73	15
		その他のサービス活動外収益	55,000	53,000	2,000
		雑収益	27,000	25,000	2,000
		その他の収入	27,000	25,000	2,000
	費用	受入研修費収益	28,000	28,000	0
		サービス活動外収益計(4)	55,088	53,073	2,015
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	55,088	53,073	2,015
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-7,384,943	-3,154,664	-4,230,279
特別増減の部	収	拠点区分間繰入金収益	7,835,143	719,266	7,115,877
		拠点区分間繰入金収益	7,835,143	719,266	7,115,877
		特別収益計(8)	7,835,143	719,266	7,115,877
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,553,385	1,388,425	164,960
		拠点区分間繰入金費用	1,553,385	1,388,425	164,960
	特別費用計(9)	1,553,385	1,388,425	164,960	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,281,758	-669,159	6,950,917	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-1,103,185	-3,823,823	2,720,638	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	36,970,663	40,794,520	-3,823,857
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	35,867,478	36,970,697	-1,103,219
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	34	34	0
		その他積立金積立額	34	34	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	35,867,444	36,970,663	-1,103,219	

社会福祉法人名 社会福祉法人瑞穂市社会福祉協議会
 拠点区分 社会福祉法人瑞穂市社会福祉協議会
 拠点[3:福祉作業所すみれの家事業]

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

別紙3 (8)
 (単位:円)

資産の種類及び名称	前年繰越額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(D)		繰越準備金(C)		期末取得原価(G=E+F)		概要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【基本財産(有形固定資産)】											
建物(基)	101,822,858	63,993,136	0	4,081,629	2,566,342	0	4,081,629	0	97,741,229	28,744,377	
基本財産合計	101,822,858	63,993,136	0	4,081,629	2,566,342	0	4,081,629	0	97,741,229	28,744,377	
【その他の固定資産(有形固定資産)】											
構築物(国)	92,646	0	0	23,654	0	0	23,654	0	68,992	0	236,541
機械・装置	106,166	0	0	13,392	0	0	13,392	0	92,774	0	133,920
車輦運搬具	1,034,907	819,708	0	520,569	412,323	0	514,338	407,385	514,338	8,655,968	9,170,306
器具備品	1,896,857	0	464,400	380,598	0	0	1,980,659	0	1,980,659	3,384,224	5,364,883
その他の固定資産(有形固定資産)計	3,130,576	819,708	464,400	938,213	412,323	0	938,213	407,385	2,655,763	12,248,887	14,905,650
【その他の固定資産(無形固定資産)】											
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	472,500	472,500
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	472,500	472,500
【基本財産及びその他の固定資産計】	3,130,576	819,708	464,400	938,213	412,323	0	938,213	407,385	2,655,763	12,721,387	15,378,150
基本財産及びその他の固定資産計	104,953,434	64,812,844	464,400	5,019,842	2,978,665	0	5,019,842	61,834,179	100,397,992	41,465,764	82,530,750
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引	104,953,434	64,812,844	464,400	5,019,842	2,978,665	0	5,019,842	61,834,179	100,397,992	41,465,764	82,530,750

拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		すみれの家庭生活介護事業	すみれの家就労継続支援B型事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	寄附金収入	32,396	6,270	38,666		38,666
	経常経費寄附金収入	32,396	6,270	38,666		38,666
	経常経費補助金収入	24,080	12,460	36,540		36,540
	その他の補助金収入	24,080	12,460	36,540		36,540
	福利厚生センター助成金収入	22,130	11,500	33,630		33,630
	県共済会助成金収入	1,950	960	2,910		2,910
	就労支援事業収入	4,344,124	2,958,782	7,302,906	-2,744,873	4,558,033
	自主製品事業収入	3,435,856	2,958,782	6,394,638	-2,744,873	3,649,765
	受託事業収入	908,268		908,268		908,268
	障害福祉サービス等事業収入	25,286,335	6,830,286	32,116,621		32,116,621
	自立支援給付費収入	25,264,835	6,823,286	32,088,121		32,088,121
	介護給付費収入	25,264,835		25,264,835		25,264,835
	訓練等給付費収入		6,823,286	6,823,286		6,823,286
	その他の事業収入	21,500	7,000	28,500		28,500
	その他の事業収入	21,500	7,000	28,500		28,500
	受取利息配当金収入	88		88		88
	受取利息配当金収入	88		88		88
	その他の収入	39,100	15,900	55,000		55,000
	雑収入	20,340	6,660	27,000		27,000
	その他の収入	20,340	6,660	27,000		27,000
	受入研修費収入	18,760	9,240	28,000		28,000
事業活動収入計(1)	29,726,123	9,823,698	39,549,821	-2,744,873	36,804,948	
活動による収入支出	人件費支出	22,056,196	7,576,264	29,632,460		29,632,460
	職員給料支出	11,583,875	2,291,809	13,875,684		13,875,684
	職員賞与支出	3,217,304	728,037	3,945,341		3,945,341
	非常勤職員給与支出	4,263,310	3,548,839	7,812,149		7,812,149
	法定福利費支出	2,991,707	1,007,579	3,999,286		3,999,286
	事業費支出	2,116,655	827,395	2,944,050	-7,500	2,936,550
	給食費支出	21,393	7,247	28,640		28,640
	保健衛生費支出	19,377	9,567	28,944		28,944
	教養娯楽費支出	76,639	37,088	113,727		113,727
	日用品費支出	25,385	12,503	37,888		37,888
	水道光熱費支出	822,956	371,659	1,194,615		1,194,615
	消耗器具備品費支出	251,230	122,709	373,939	-7,500	366,439
	保険料支出	202,260	58,750	261,010		261,010
	教育指導費支出	282,023	74,592	356,615		356,615
	車輛費支出	372,801	132,026	504,827		504,827
	租税公課	36,446	1,254	37,700		37,700
	修繕費支出	6,145		6,145		6,145
	事務費支出	3,583,429	1,904,300	5,487,729	-850	5,486,879
	福利厚生費支出	95,391	41,288	136,679		136,679
	旅費交通費支出	8,445	4,159	12,604		12,604
	研修研究費支出	24,900	7,340	32,240		32,240
	事務消耗品費支出	248,647	120,280	368,927	-850	368,077
	印刷製本費支出	42,331	20,849	63,180		63,180
	通信運搬費支出	170,359	80,099	250,458		250,458
	業務委託費支出	2,488,034	1,382,585	3,870,619		3,870,619
	手数料支出	5,039	2,301	7,340		7,340
	保険料支出	58,069	27,611	85,680		85,680
	賃借料支出	136,891	67,434	204,325		204,325
	租税公課支出	1,944	734	2,678		2,678
	保守料支出	276,579	136,420	412,999		412,999
	諸会費支出	26,800	13,200	40,000		40,000
	就労支援事業支出	4,344,124	2,958,782	7,302,906	-2,736,523	4,566,383
	就労支援事業販売原価支出	4,279,256	2,908,325	7,187,581	-2,736,523	4,451,058
就労支援事業製造原価支出	4,279,256	2,908,325	7,187,581	-2,736,523	4,451,058	
就労支援事業販管費支出	64,868	50,457	115,325		115,325	
事業活動支出計(2)	32,100,404	13,266,741	45,367,145	-2,744,873	42,622,272	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,374,281	-3,443,043	-5,817,324		-5,817,324	
施収						

拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		すみれの家生活介護事業	すみれの家就労継続支援B型事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
設 整 備 等 に よ る 収 支	入	施設整備等収入計(4)					
	支	固定資産取得支出		464,400	464,400		464,400
		器具及び備品取得支出		464,400	464,400		464,400
	出	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収	拠点区分間繰入金収入					
		3,681,903	4,153,240	7,835,143		7,835,143	
	入	拠点区分間繰入金収入					
		3,681,903	4,153,240	7,835,143		7,835,143	
		その他の活動による収入計(7)					
		3,681,903	4,153,240	7,835,143		7,835,143	
	支	積立資産支出					
		34		34		34	
	福祉作業所すみれの家積立資産取得支出						
	34		34		34		
	拠点区分間繰入金支出						
	1,307,588	245,797	1,553,385		1,553,385		
	拠点区分間繰入金支出						
	1,307,588	245,797	1,553,385		1,553,385		
	その他の活動支出計(8)						
	1,307,622	245,797	1,553,419		1,553,419		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
	2,374,281	3,907,443	6,281,724		6,281,724		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						
	前期末支払資金残高(11)						
	当期末支払資金残高(10)+(11)						

拠点区分事業活動明細書
(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		すみれの家庭生活介護事業	すみれの家就労継続支援B型事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-3,898,681	-3,541,350	-7,440,031	0	-7,440,031
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	88	0	88	0	88
	受取利息配当金収益	88	0	88	0	88
	その他のサービス活動外収益	39,100	15,900	55,000	0	55,000
	雑収益	20,340	6,660	27,000	0	27,000
	その他の収入	20,340	6,660	27,000	0	27,000
	受入研修費収益	18,760	9,240	28,000	0	28,000
	サービス活動外収益計(4)	39,188	15,900	55,088	0	55,088
費用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	39,188	15,900	55,088	0	55,088
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-3,859,493	-3,525,450	-7,384,943	0	-7,384,943

積立金・積立資産明細書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人瑞穂市社会福祉協議会
 拠点区分 社会福祉法人瑞穂市社会福祉協議会
 拠点 福祉作業所すみれの家事業

別紙3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
すみれの家基金	390,196	34		390,230	
計	390,196	34		390,230	

就労支援事業別事業活動明細書

自平成29年4月1日至平成30年3月31日

別紙3 (㊤)

(単位: 円)

勘定科目		合計	すみれの家生活介護事業	すみれの家就労継続支援B型事業
収益	自主製品事業収益	6,394,638	3,435,856	2,958,782
	受託事業収益	908,268	908,268	
	就労支援事業活動収益計	7,302,906	4,344,124	2,958,782
費用	就労支援事業販売原価			
	当期就労支援事業製造原価	7,187,581	4,279,256	2,908,325
	合計	7,187,581	4,279,256	2,908,325
	差引	7,187,581	4,279,256	2,908,325
	就労支援事業販管費	115,325	64,868	50,457
	就労支援事業活動費用計	7,302,906	4,344,124	2,958,782
就労支援事業活動増減差額				

就労支援事業製造原価明細書

自平成29年4月1日至平成30年3月31日

別紙3 (㊦)

(単位: 円)

勘定科目		合計	すみれの家生活介護事業	すみれの家就労継続支援B型事業
I	材料費			
	2. 当期材料仕入高	4,374,355	3,098,378	1,275,977
	計	4,374,355	3,098,378	1,275,977
	当期材料費	4,374,355	3,098,378	1,275,977
II	労務費			
	2. 利用者工賃	2,218,414	954,250	1,264,164
	当期労務費	2,218,414	954,250	1,264,164
III	外注加工費			
	当期外注加工費			
IV	経費			
	3. 器具什器費	40,577		40,577
	4. 消耗品費	221,394	39,775	181,619
	6. 水道光熱費	135,968	68,533	67,435
	7. 燃料費	40,682	20,341	20,341
	14. 租税公課	156,191	97,979	58,212
	当期経費	594,812	226,628	368,184
	当期就労支援事業製造総費用	7,187,581	4,279,256	2,908,325
	期首仕掛品棚卸高			
	合計	7,187,581	4,279,256	2,908,325
	期末仕掛品棚卸高			
	当期就労支援事業製造原価	7,187,581	4,279,256	2,908,325

就労支援事業販管費明細書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

別紙3 (㊹)
(単位:円)


勘定科目	合計	すみれの家庭生活介護事業	すみれの家就労継続支援B型事業
10. 消耗品費	9,421		9,421
13. 燃料費	40,682	20,341	20,341
15. 通信運搬費	23,368	12,047	11,321
16. 受注活動費	4,724		4,724
21. 租税公課	29,130	29,130	
26. 雑費	8,000	3,350	4,650
就労支援事業販管費合計	115,325	64,868	50,457

監査報告書

平成30年4月26日

社会福祉法人瑞穂市社会福祉協議会
会長 野田 寧 宏 様

監事

大石 英 博 

監事

奥田 尚 道 

監事

加 藤 矢 

私たち監事は、社会福祉法人瑞穂市社会福祉協議会（以下「本会」という。）定款第22条の規定に基づき、本会福祉作業所すみれの家事業の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの業務執行状況並びに財産の状況について、平成30年4月26日に監査を実施し、関係各帳簿、証票類を審査いたしましたので、次のとおり結果を報告します。

監査の結果、私たち監事の意見は、次のとおりです。

- (1) 財産目録は、関連する法令及び通知等に従い、本会の財産を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (2) 貸借対照表は、関連する法令及び通知等に従い、本会の資産及び負債の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (3) 収支計算書は、関連する法令及び通知等に従い、本会の収入と支出の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (4) 理事の職務遂行に関して、監事は理事会に出席し、その会議は、各自の意見と併せて充分討議され、又、事務の執行・管理の状況についても、特に指摘すべき事項はないことを確認しました。

以上